

大阪空港公害の抜本的解決を要求し、

両空港併用につながる関西新空港運輸省案に反対する決議、

大阪空港騒音公害によって、空港周辺住民170万人の健康破壊はもとより、日常生活すら破壊されている。この事実を、周辺住民のつつもしやかな要求をも否定した大阪国際空港判決ですらも認めたところである。

騒音公害を抜本的に解決するためには、住民が訴訟し、調停している要求を直ちに運輸省は認め、民主的な住民参加方式のもとで徹底的な公害発生源対策(便数、機種、時間帯規制など)、被害者救済制度の拡充などを、即刻実施すべきである。さらに、大阪空港撤去をも辞すべきではない。

政府、財界は、この住民の要求をふみにじっているにもかかわらず、最近「新空港をつくるのは、大阪空港の公害をなくすためだ」という宣伝を強めている。

しかし、彼らの本音が現空港と新空港との併用にあることは否定できない。例えば、政府の公式見解は「大阪空港については関西国際空港開港時までに撤去を含めて検討する」と「検討」を約しているだけである。航空審答申も新空港が十分に機能を発揮しなければ大阪空港を廃止しないという態度をとっている。

このように大阪空港の撤去に必ずしもつながらず、むしろ両空港を併用することになり、新たな公害源をつくりだす関西新空港にわれわれは反対せざるをえない。

1975年1月26日

第4回 瀬戸内シンポジウム